令和7年度アクションプラン事業評価シート 意見・質問表 （第二部会）

行政改革大綱	施策No.	事業名	担当課	行政の取組や進捗度についての意見		行政の取組や進捗度についての質問	
					意見に対する見解		質問に対する回答
(1) (4)	8	No.3 地域の防災力向上	危機管理課	・私は奈良県防災士会生駒支部の会員でもあるが、研修会の情報が届かない。他の会員からの情報提供で研修会があるということが判明したので、自治会によって情報共有の度合いが異なると思われる。	市は、自主防災活動に関する研修会を、自治会・自主防災会及び防災リーダーに対し実施しています。 市は防災リーダーを平成28年頃に運用を開始し、以降に登録をお願いし了承いただけた方と、令和3年度以降は毎年実施される奈良県の研修で防災士の資格を取得した生駒市在住者のうち本人に意向確認を行い了承いただけた方などを防災リーダーとして把握しております。 地域に差はありますが、防災リーダーには関係する自治会・自主防災会に顔合わせして、一緒に活動していただけるよう進めております。	・避難所の空き状況等をデジタルで可視化する取り組みは、生駒市と奈良先端科学技術大学院大学の間で行われていると認識している（災救マップ）。災救マップの活用人材育成の取り組みを行ったところまでは聞いたが、その後はどのようになっているか。活用されればデジタルの活用度合いが上がると思われる。	災救マップは、市内の指定緊急避難場所・避難所に派遣される職員を中心に取扱要領を普及し、避難所の状況を把握するために活用しています。 また、令和7年度実施した避難所宿泊訓練にあたりLINEを活用した避難所受付を実施し、その成果を踏まえて避難者把握システムについてデジタル化を進めています。
(2)	Ⅳ	No.13 多様な収入源の確保	公民連携推進課	・評価シートだけでは費用対効果が分からない。かけたコストに対して、何が伸びたか・伸びていないかがひと目で分かるグラフ等で提示をするほうがよい。流出額との比較も可視化が必要。（デジタル活用にも通じる内容）	来年度は事業評価をする際により効果的な進行管理となるよう、事業評価シートの様式や運用方法の見直しを検討する。	行革評価のコスト意識について 「返礼品の内容の充実やガバメントクラウドファンディングを実施し生駒市への寄附を促進した」とあるのにC評価とした理由は。 施策実施のコストに対して実績値はある程度上がっている。費用対効果の観点からは効果的と判断されるが、費用対効果の考え方はどのようなものか。 ・目標値の設定について 市民が他市町村に寄附したことによる流出額はいくらか。 目標値の設定はどのように行っているのか。流出額と同額としているのか。 ・ふるさと納税寄附金のトータルの損益（寄附金（入）ー控除額（出）ー返礼品費ー業務委託ー人件費）を知りたい。	・事業実施により、寄附促進には一定の効果が得られている。一方で、市民が他自治体へふるさと納税を行うことによる市税の流出額が、本市への寄附受入額を上回っている状況にあり、歳入確保全体の観点では課題が残る。このため、評価を「C 一定の効果が得られた」とした。 ・令和7年度の寄附流出額は723,848,035円。75％の交付税措置はあるが、寄附額との差は551,510,035円となっている。目標値は流出額との比較ではなく、前年寄附額の7％増で設定している。 ・令和7年度のふるさと納税は、 寄附金 172,338,000円-事業費67,274,769円-人件費2,801,192円＝102,262,039円
(1) (5)	Ⅰ	No.11 AI・RPA等の活用による業務の効率化	情報システム管理室	・標準化（国の方針）によって大幅に人員を割く必要があったことは残念に思う（国に対して） ・今後は、現場では標準化されたシステム仕様に合わせた業務フロー整理が必要になると思われるので、その際にRPAだけでなくAI活用も含めて既存業務の効率化に努めていただきたい。 ・行革評価の総合評価について 総務省主導の行政システム標準化の完了目標は8年度であるが、生駒市では完了しているのか。 6年度に完了していれば、RPAシナリオの改修と横展開は7年度に可能だったと思われるが、完了していない場合は無理であったと思われる。 D評価にはならないのでは。 ・AIの活用がほとんど行われていないように見える。	・行革評価の総合評価について 行政システム標準化について、切り替え自体は令和7年度の3月23日に完了いたしました。ご意見を頂戴しました通り、令和7年度中は標準化切り替わり前だったため、予定していた成果をあげることが難しい状況でございました。目標とは異なりますが、成果として令和7年度中に標準化切り替わり後のRPAシナリオ作成ノウハウを一定量習得できました。そのため、総合評価をD評価からC評価に変更させていただきます。 また、令和8年度の成果であるため今回の評価対象ではありませんが、令和7年度内に標準化切り替わり後のRPAシナリオ作成ノウハウを習得できたこともあり、令和8年度において国保医療課の国民健康保険税システムにてRPAシナリオを実装し既存業務の効率化を一部達成いたしました。 当該作業の内訳は以下でございます。 --- 対応件数：4000件 入力コスト（RPA導入前）：12000分 （人手による入力時間） 入力コスト（RPA導入後）： 90分 （RPA端末準備時間） ※RPAシナリオ制作コスト 1人日 （ノウハウ習得時間を除く） --- ・AIの活用がほとんど行われていないように見える。 行政システム標準化前は、AI-OCRとRPAを組み合わせたシナリオを動かしている実績もございましたが、業務で遂行したい内容と、AI-OCRの解析精度とが適合せず現在は使用を中断しているのが現状となります。AI-OCRが活用できる利用シーンを調整し、活用可能かどうか引き続き確認していきます。	・運用費の高騰は起こっていないのか？	・運用費の高騰は起こっていないのか？ RPAライセンス料は、一部費用があがりました。 --- WinActorフル機能版（※令和8年度は1ライセンス所有） 1ライセンスあたり908,000円 → 998,800円 WinActor実行版（※令和8年度は3ライセンス所有） 1ライセンスあたり248,000円 → 272,800円 --- 費用の高騰という点では、RPAシナリオ作成の委託費用が高騰しております。そのため、令和7年度では、職員にてシナリオ作成のノウハウを習得する形で進めました。
(1)	12	No.10 公共交通利用促進事業	防犯交通対策課	・バス運賃無料DAYの開催によって、開催後のバス利用者数が増加したかどうかが効果測定の一つであると思うので、利用者数の変化をどのようにして捉えるかを検討する必要があると思われる ・上記においては、奈良交通とのデータ連携が重要であろう ・また、奈良先端科学技術大学院大学において、バスの乗車状況推定に関する研究が行われていることから、包括連携協定の枠組みで共同で取り組むことも重要と思われる ・行革評価の総合評価について 「路線バス利用者の大きな増加を図ることができた。」とあるが、これは当然のことと思われる。バス運賃100円DAYと比較し無料DAYどの路線でどの程度の増加があったのか。	・生駒市内の赤字路線については、奈良交通からICカード利用実績データを毎月提供いただいており、利用促進の効果を測るモニタリングを行っています。 ・奈良先端科学技術大学院大学で行われている乗車状況推定に関する研究については今回初めてお伺いしましたが、包括連携協定の枠組みを活かしながら、技術的な活用の可能性について情報交換を行い、必要に応じて共同で取り組むことも検討していければと考えます。いただいたご意見を参考にしながら、よりよい効果測定の方法について、引き続き検討を進めてまいります。 ・バス運賃100円DAYでは通常時の1.2～3倍の利用者増があり、無料DAYでは通常時の2.3倍の利用増がありました。 ・個別路線では、ひかりが丘住宅線・生駒ニュータウン線で、1.3倍が2.6倍、富雄庄田線で1.2倍が2.4倍、北田原線で1.1倍が1.7倍と、路線ごとに差はあるものの、大きな傾向は変わりません。	・行革評価の課題について 通常時の路線バス利用者増を目標としているのであれば、イベント実施日前後の路線バスの乗降者数は必ず把握し効果測定に使うべきあり、目標値設定も行うべきと考える。関連するビッグデータは様々利用な利用が可能。路線バス事業者と相談・調整を行ったのか。	・奈良交通とは常に相談・調整を行いながら施策を進めています。 ・奈良交通からは運転手や調査員による視認での利用者数の実態調査データや、ICカードの利用実績データを提供いただき、これを基に分析を行っています。 路線バスの利用者数は季節や天候など外的要因による変動もあり、純粋な無料DAYの効果のみを測ることは難しいですが、イベント実施後に明確な増加は確認できていないというのが現状です。 ・無料DAYをきっかけに日常的な利用が増加することが理想ではありますが、全国的な事例を見てもそのような効果を生む利用促進策がほぼないというのが現状です。そのような中で無料DAY当日には通常の2倍以上の利用があり、年に一度市民の皆様に広くバスに親しんでいただき、現状を知っていただく機会を創出できたことは大きな成果の一つであると考えています。 ・イベント実施後の利用者数目標を設定すると、そうした「きっかけづくり」としての効果が矮小化されてしまう恐れがありますので、特定の数値目標を設定することは現時点では困難であると考えています。
(1) (4) (5)	2	No.5 性別に関わらず誰もが働きやすい職場等への意識改革	ダイバーシティ推進プラザ	・市外への通勤者が大半を占め、事業者がそれほど多くない生駒市では、市内事業者へのイクボスについての啓発効果は一定頭打ちになる段階があるように思える ・高い経歴を持つ主婦層に対しては、空いている時間に取り組めること（新しいキャリアのあり方）を啓発していくことは効果がありそうに感じる ・宣伝手段などにおいてデジタルを活用する余地はあるように思う	・事業者のみが参加するセミナーの実施だけでなく、働く側も学べる内容にすることにより、広くイクボスの意義を伝えるセミナーに転換させていく予定です。 ・キャリア形成セミナーは、既婚女性も託児を利用するなどして参加されています。女性同士の交流を支援するミモザサロンでは、今年度から資格や特技を活かした講師を募集しており、女性活躍の場を設けています。 ・デジタルの活用については宣伝手段にとどまらず、セミナーのオンライン開催にもつなげています。数年前から実施している起業者向けのSNS発信講座には定員を超える受講希望者がありました。		
(2) (4)	9	No.3 ローカルビジネス起業の促進	商工観光課	・市内で創業を希望する一定の層が集まっているように思うが、市の支援が終了した後の受け皿（場所なり支援なり）になる地域事業者の育成が必要になるのではと思う	・創業希望者や概ね10年未満の創業者・第二創業者を対象に、「創業者フォローアップ事業」を実施しており、経営の専門家を派遣し現状と経営フェーズに応じた最適な個別支援を行っています。 ・「人材確保等総合支援事業」では、前述の創業者等が地域の専門人材として登録・育成され、採用・人材定着など経営上の課題を抱える市内事業者とマッチングすることで、伴走しながら経営の安定化を支援する仕組みづくりに取り組んでいます。この仕組みを補助金で支えることで、専門人材が活躍できる場づくりと市内事業者の課題解決を同時に実現し、地域全体が成長することを目指しています。	・市としては、どのような状態になるまで本事業を継続するのか？	・下記の好循環が自走するまで継続する予定です。 ①起業・創業希望者が、地域資源（ネットワークや拠点など）に支えられながら地域の中で実践を重ね、地域に根付く。 ②①の実践者が地域課題に取り組む専門人材となり、市内事業者の経営課題の解決を業務として受託することで、地域とともに成長する。 ③②の専門人材が次の起業・創業希望者を地域で育成することで、地域全体が成長する。
		全般		各評価に至った根拠資料がないので、評価シートだけ見ても判断が難しい面が多い。	（再掲）来年度は事業評価をする際により効果的な進行管理となるよう、事業評価シートの様式や運用方法の見直しを検討する。		